

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月25日

上場会社名 株式会社きもと 上場取引所 東  
 コード番号 7908 URL <http://www.kimoto.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木本 和伸  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 亮介 (TEL) 03-6758-0300  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,539	△0.5	127	—	183	—	248	—
30年3月期第1四半期	3,556	△4.5	△51	—	△24	—	△53	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 135百万円( —%) 30年3月期第1四半期 8百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	4.95	—
30年3月期第1四半期	△1.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	25,623	19,631	76.6
30年3月期	25,561	19,646	76.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 19,631百万円 30年3月期 19,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	2.0	500	183.7	500	117.1	330	110.2	6.58
通期	15,300	2.8	1,100	55.6	1,100	50.1	750	33.7	14.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	54,772,564株	30年3月期	54,772,564株
31年3月期1Q	4,622,118株	30年3月期	4,622,118株
31年3月期1Q	50,150,446株	30年3月期1Q	50,150,446株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7
3. その他	P. 8
(販売の状況)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 連結 [減収・増益]

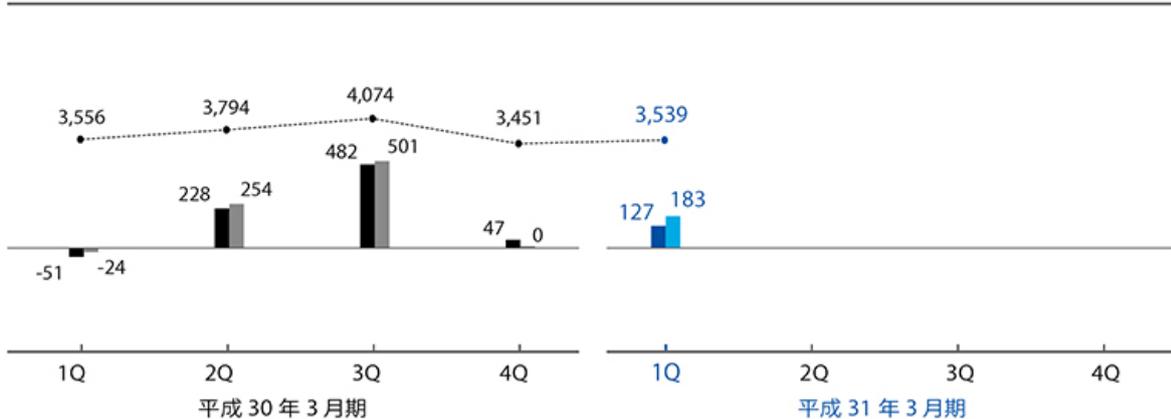
平成31年3月期は、第四次中期経営計画“FPD to IoT”の3年目として、世界のIoT市場に向け、独自性のある高付加価値製品の開発・生産及びサービスの提供を推進してまいります。フィルム事業は、家電や自動車、産業機器など、インターネットを通して相互接続するIoT関連製品の事業拡大と、コンパクトクリーンコーターを活かした幅広い分野での開発品をより少量多品種の生産体制を構築し、品質及び利益率向上を目指します。データキッチン事業は、画像処理技術を活かした付加価値の高いデータ編集、点群データの処理・活用を強化し、海外現地法人および国内外の協力会社と共に、グローバルにビジネスを展開いたします。

売上は、北米製造品の販売が増加し、欧州はLED照明用途の製品が堅調に推移しましたが、IoT関連製品の一部が減少したことで、減収となりました。営業利益は、IoT関連製品の高付加価値品の販売が好調に推移したこと及び前期より取り組んでいる製品の利益率改善により売上総利益率が向上し増益となりました。また、連結子会社である木本新技術(上海)有限公司(在中国)の清算が終了し特別利益を計上いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,539百万円(前年同四半期比0.5%減)、営業利益は127百万円(前年同四半期の営業損失は51百万円)、経常利益は183百万円(前年同四半期の経常損失は24百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は248百万円(前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失は53百万円)となりました。

## 四半期毎の連結業績推移

●●● 売上高 ■ 営業利益 ■ 経常利益 単位：百万円



## 個別 [減収・増益]

売上はIoT関連製品の一部が減少したことで減収となりましたが、営業利益はIoT関連製品の高付加価値品の販売が好調に推移したこと及び前期より取り組んでいる製品の利益率改善により売上総利益率が向上し増益となりました。また、連結子会社である木本新技術(上海)有限公司(在中国)の清算が終了し特別利益を計上いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は3,194百万円(前年同四半期比2.9%減)、営業利益は152百万円(前年同四半期の営業損失は8百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、25,623百万円となりました。主な変動要因は、電子記録債権の増加141百万円、たな卸資産の増加187百万円、建設仮勘定の増加91百万円、受取手形及び売掛金の減少390百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ76百万円増加し、5,991百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の増加117百万円、流動負債その他に含まれる設備関係債務の増加210百万円、電子記録債務の減少148百万円、賞与引当金の減少108百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、19,631百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加97百万円、為替換算調整勘定の減少114百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント下降し、76.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の平成30年3月期決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,225	12,232
受取手形及び売掛金	3,878	3,488
電子記録債権	428	570
商品及び製品	523	603
仕掛品	377	429
原材料及び貯蔵品	421	476
その他	141	160
貸倒引当金	△11	△6
流動資産合計	17,984	17,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,664	2,621
機械装置及び運搬具(純額)	2,039	2,104
土地	791	791
建設仮勘定	209	300
その他(純額)	156	164
有形固定資産合計	5,861	5,984
無形固定資産		
ソフトウェア	78	88
ソフトウェア仮勘定	24	4
その他	43	42
無形固定資産合計	146	135
投資その他の資産		
投資有価証券	1,364	1,348
繰延税金資産	61	64
その他	306	306
貸倒引当金	△162	△168
投資その他の資産合計	1,569	1,550
固定資産合計	7,577	7,669
資産合計	25,561	25,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,128	1,246
電子記録債務	1,582	1,433
未払法人税等	152	73
賞与引当金	230	121
その他	620	905
流動負債合計	3,714	3,781
固定負債		
退職給付に係る負債	2,021	2,040
長期預り金	100	100
繰延税金負債	56	45
その他	21	24
固定負債合計	2,200	2,210
負債合計	5,915	5,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	13,957	14,054
自己株式	△1,170	△1,170
株主資本合計	19,488	19,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403	394
為替換算調整勘定	△6	△121
退職給付に係る調整累計額	△238	△226
その他の包括利益累計額合計	158	46
純資産合計	19,646	19,631
負債純資産合計	25,561	25,623

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,556	3,539
売上原価	2,741	2,549
売上総利益	815	990
販売費及び一般管理費	867	863
営業利益又は営業損失(△)	△51	127
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	1	3
受取手数料	0	0
物品売却益	0	0
為替差益	19	42
その他	3	8
営業外収益合計	29	55
営業外費用		
支払利息	0	-
支払補償費	1	-
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益又は経常損失(△)	△24	183
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	142
特別利益合計	0	142
特別損失		
固定資産廃棄損	0	3
投資有価証券評価損	0	-
和解金	27	-
特別損失合計	28	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△52	322
法人税等	1	74
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△53	248
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△53	248
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△9
為替換算調整勘定	21	△114
退職給付に係る調整額	15	11
その他の包括利益合計	62	△112
四半期包括利益	8	135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8	135
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年7月23日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現を図るとともに、資本効率の向上に資するため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	1,000,000株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	400,000,000円(上限)
(4) 取得期間	平成30年7月24日から平成30年10月31日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

## 3. その他

(販売の状況)

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		(参考)前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
フィルム	3,252	△2.9	3,279	0.8	13,502	△3.5
データキッチン	86	△26.2	84	△2.9	470	△5.2
コンサルティング	0	△63.8	0	5.0	20	34.1
その他	216	△15.6	175	△18.9	883	△20.1
合 計	3,556	△4.5	3,539	△0.5	14,877	△4.7

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。